

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力団追放運動推進センターの指定を受けた。

【出捐者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

②事業実績

(件、人)

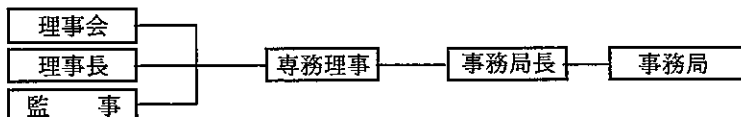
事業名等	17年度	18年度	19年度
暴力相談受理	160件	162件	185件
責任者講習	710人	974人	864人
県民大会	1,000人	1,000人	1,000人

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度事業概要 県民が気軽に相談できる暴追センターの実現のために、収入拡大による財政基盤安定化と、県民に提供するサービスの拡大と認知度の向上を図った。
 平成20年度事業計画 県民に提供するサービスの拡大と認知度の向上と収入拡大による財政基盤の安定化を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数(H20.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		19		2
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		20		2
内、県関係者		2		

③職員数(H20.4.1現在)

(人)

正職員	1	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		47歳	15年
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	2		
内、県退職者	2	正職員平均年収	
計	3		2,845千円
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	67歳
平均役員報酬額	3,000千円/年

【財務】

①損益状況(19年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	23,225
受託事業収入	4,507
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	8,818
その他	9,900
経常支出 B	22,481
人件費	11,734
その他	10,747
経常損益 C=A-B	744
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	744

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

②財務状況(19年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	2,494	0.4
固定資産	587,442	99.6
資産計	589,936	100.0
流動負債	219	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	577	0.1
負債計	796	0.1
基本金	581,943	98.6
剰余金	7,197	1.2
資本計	589,140	99.9
負債・資本計	589,936	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	314	577	184%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	5,018	4,735	4,507	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	99.74	99.77	99.87	0.03	0.09
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	900.97	509.64	1,138.81	▲ 391.33	629.17
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	6,280	6,453	7,197	173	744
	経常利益率	%	2.53	0.74	3.20	▲ 1.80	2.47
	総資本利益率	%	0.10	0.03	0.13	▲ 0.07	0.10
発展性	経常収入額	千円	23,918	23,669	23,225	▲ 249	▲ 444
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.04	▲ 0.00	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	7,973	7,890	7,742	▲ 83	▲ 148
	人件費比率	%	50.41	50.39	50.52	▲ 0.01	0.13

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標	45	45	45	45
		実績	47	42	47	
事業成果指標	寄附金・賛助金額 (万円)	目標	950	950	950	1,000
		実績	938	974	987	
事業成果指標	不当要求防止責任者数 (人)	目標	—	700	700	700
		実績	710	974	864	
顧客満足度指標	顧客満足度指数	目標	—	75	75	75
		実績	76	79	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

基本財産5億8千万円のうち、5億5千万円を国債、兵庫県公募公債、円建外債で運用しているが、豪ドルの円建外債(5千万円)が円安のため早期償還され運用替を余儀なくされ米ドルの円建外債(1億円)は円高のため約50万円運用益が減少した。しかし新規加入の賛助会員が34事業所と寄附金があったため計画どおりの事業が推進できた。

責任者講習も目標受講者数を確保し、アンケートでも好評であり満足度の向上に努めていく。

暴力相談も前年より23件増加し暴力団からの不当要求など指導助言で解決している。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金、賛助金収入が前年度に比べて増加したが、円建外債の運用益が減少したため経常収入は僅かながら減少している。しかし、事業費、管理費を節減して、最終損益をプラスにしている。 ・サービスの拡充と認知度の向上のため支出予算を増額し、収入拡大による財政の安定を方針としている。 ・退職給与引当金の超過は、退職金共済制度への移行調整の未解消分である。 	